

DXが加速するGX

—リサイクルビジネスの目線から—

第4回

資源循環システムズ
マネージャー

金田 栄

昨今、オープンデータの有効活用による公共サービスの向上はもとより、官民協同による新たなサービスやビジネスの創出に経済の活性化への期待が高まっている。行政データの開示が徐々に本格化しつつある中、廃棄物処理業界においても時代の波に乗り遅れないために、誰もがインターネットで必要な情報を閲覧できる体制整備を急ぐ必要がある。

行方として、処理委託お「官民連携DX」と定義し、より適正処理確認を行うことを可能にする仕組みの構築が急務と言える。許可権限を有する自治体の処理を委託する場合、

許可に係る情報が一元的・網羅的かつリアルタイムに管理されていない点が挙げられる。廃棄物の処理を委託する場合、

許可に依る情報が一元的・網羅的かつリアルタイムに管理されていない点が挙げられる。廃棄物の処理を委託する場合、

許可に依る情報が一元的・網羅的かつリアルタイムに管理されていない点が挙げられる。廃棄物の処理を委託する場合、

許可に依る情報が一元的・網羅的かつリアルタイムに管理されていない点が挙げられる。廃棄物の処理を委託する場合、

許可に依る情報が一元的・網羅的かつリアルタイムに管理されていない点が挙げられる。廃棄物の処理を委託する場合、

許可に依る情報が一元的・網羅的かつリアルタイムに管理されていない点が挙げられる。廃棄物の処理を委託する場合、

官民連携がカギを握る「守りのDX」

動静脈連携に資する

廃棄物処理業界の革新

具体的には、官民関係者が構築を目指すべき共同利用型システム（資源循環プラットフォーム）の活用により、誰もが許可業者情報をインターネットでリアルタイムに活用し、契約締結、マニ

フェスト管理を一体的に

ラットフォームの実現に向けた現状の課題を整理した上で、その解決策等の整理を行う。

官民が足並みを揃えたデジタル技術導入を通じて公共機関のデータを活用することで、ビジネスモデルを革新する。この

者情報検索システムでは登録情報は自治体ごとの

導入を進めることが望

「守りのDX」を起

し、廃棄物処理業界

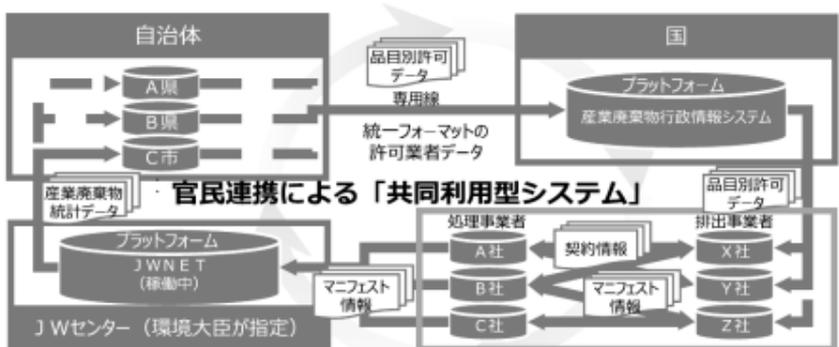
を要革するため、今すぐにも一歩前に進むべき

ベストエフォートレベルに留まっており、リアルタイムで更新されておらず、結果、自治体へ問い合わせる手間が発生してしまっている。

一方、「民」の側の課題としては、マニフェスト情報がビッグデータとして活用できるレベルにまで整備されていないことが挙げられる。マニ

フェスト登録情報を価値あるものにするためには、品目情報を詳細レベルで共通ルール・共通言語化すること、処理方法や処理後の再生に係る情報を追加していくことなどが必要となる。

従来、電子マニフェストは、排出事業者が処理業者から処理終了報告を受けられたためだけの場当たり的な情報管理に留まっていた。しかし、処理業者主導で入力ルールを統一することで、真に有用なデータベースとしての活用が可能となり、単なる終了報告ツールから動静脈連携ツールへと変わり得ると考えられる。



官民連携による「共同利用型システム」の整備